

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第87期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	大出産業株式会社
【英訳名】	OHDE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大出 彰
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽4丁目12番18号
【電話番号】	東京(3645)9181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 長司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽4丁目12番18号
【電話番号】	東京(3645)9181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若林 政男
【縦覧に供する場所】	大出産業株式会社千葉住宅支店 (千葉県印西市大森2454番8号) 大出産業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市旭区本村町40番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,227,495	6,836,938	7,506,519	8,059,774	7,939,121
経常利益(千円)	146,412	194,597	232,957	399,495	201,223
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	73,861	102,275	30,844	△64,611	84,747
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失(△)(千 円)	—	△9,693	18,363	3,031	5,421
資本金(千円)	102,000	102,000	102,000	102,000	100,000
発行済株式総数(株)	2,040,000	2,040,000	2,040,000	2,040,000	2,000,000
純資産額(千円)	1,573,640	1,670,864	1,660,430	1,608,870	1,552,535
総資産額(千円)	6,719,731	6,718,070	7,423,460	7,254,775	6,932,627
1株当たり純資産額(円)	877.64	954.70	965.60	935.61	969.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	20.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	36.69	57.92	17.86	△37.57	49.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.4	24.9	22.4	22.2	22.4
自己資本利益率(%)	4.5	6.3	1.9	—	5.5
株価収益率(倍)	17.7	11.2	28.0	—	—
配当性向(%)	32.7	20.5	112.0	—	37.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	576,824	12,187	288,915	304,943	△47,925
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△210,624	△75,708	118,058	29,928	△88,929
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△202,338	52,549	59,839	△232,995	△460,732
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,459,627	1,448,655	1,915,468	2,019,767	1,422,320
従業員数(名)	46 (14)	46 (12)	46 (13)	48 (12)	49 (11)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第83期は持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第85期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当8円を含んでおります。また、第87期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当8円を含んでおります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 7 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位未満を四捨五入して記載しておりますが、第85期から千円単位未満を切捨てて記載することに変更いたしました。
- 8 第86期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 9 第86期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。
- 10 第86期以降の株価収益率は、当社株式が非上場となりましたので記載しておりません。

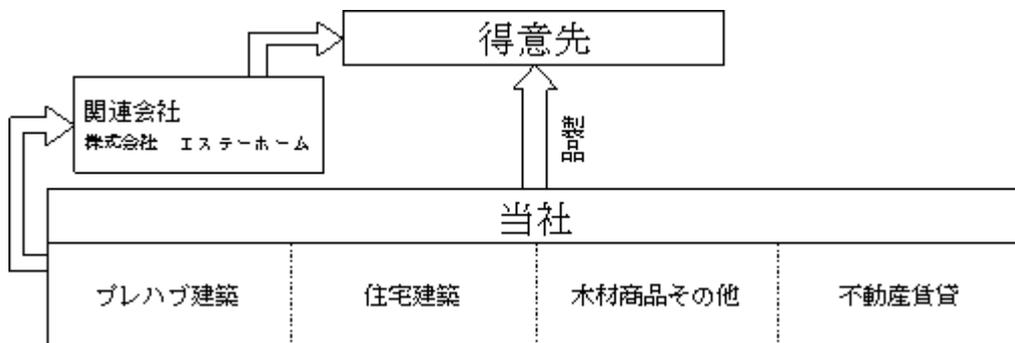
2【沿革】

昭和10年10月	前取締役社長大出叶が深川木場3丁目に大出商会を創立、製材、木工、乾燥等の木材業を開始。
昭和22年2月	資本金18万円の大出産業株式会社に改組、工場を深川平井町（現東陽）に移転。
昭和34年4月	大出式組立ハウスの生産販売並びに建築部を設立。
昭和38年5月	東京証券業協会店頭売買銘柄登録。
昭和51年4月	工場を江東区新木場に移転。
昭和54年4月	旧工場跡地に大出ビル建設、株式会社西友に賃貸。
昭和63年5月	千葉県印西市に千葉支店を新設（平成10年11月に千葉事業所に名称変更。平成17年12月に千葉住宅支店に名称変更）
平成7年10月	横浜市旭区に横浜支店を新設。
平成7年10月	新本社ビル新築。
平成10年11月	千葉市若葉区に千葉支店を新設（印西市の千葉支店は千葉事業所に名称変更）
平成11年10月	新木場工場を閉鎖し、野田工場に集約。
平成12年6月	新木場工場跡地に「新木場配送センター」を建設し佐川急便株式会社に賃貸。
平成15年4月	株式会社エステーホームの株式を取得し関係会社とする。
平成17年1月	ジャスダック証券取引所の上場廃止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社（株式会社エステーホーム）の2社で構成されており、建築木材関連の事業として「プレハブ建築」「住宅建築」、「木材商品その他」の生産、加工、販売及び「不動産賃貸」を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株式会社エステーホーム	東京都中央区	26,000	建設業	38.5	同社が使用する建築部材を当社経由で供給している。 同社の金融機関からの借入金に対して当社が債務保証を行っている。 役員の兼任・・・1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
49(11)	46.3	11.2	7,055

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の () 内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和42年3月労働組合が結成され、現在上部団体化労連化学一般関東地方本部に所属する大出産業分会と単一の大出産業従業員労働組合の2組合があります。

なお、会社と組合の関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の建設業界は、大都市圏の地価上昇の影響により従来とはやや異なった状況になりました。大規模な都市再開発関連事業や高層マンション等の都市部の大規模建築工事は依然として堅調裡に推移しましたが、用地の取得難から中低層マンションや戸建分譲住宅関係は計画の変更や販売の順延等により建築着工数が減少傾向になるなど、従来とは違った状況になりました。また、官公需は緊縮財政のため相変わらず厳しい状態のままで推移しており、公共工事の依存度が高い地方圏においては、殊更に厳しい状況にあります。わが国の建設需要全体としては縮減状況にあるものの、地域間格差や対象建築物の種類による格差が従来以上に顕在化いたしました。

木材業界は、長期的な建設需要の縮減と木材流通の構造的変革により、当社の関連する木材関連需要も漸減する状況の中であって、輸入原木製品の価格が原産地で上昇すると共に、円安及び原油価格のアップさらに船運賃の高騰等のコストアップ要因により、今期になって本格的に仕入れ価格が上昇しましたが、一方、仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁することが困難であったため採算面は一段と厳しくなり、売上減少と採算悪化の両面で厳しい状況にて推移しました。

(プレハブ建築)

プレハブ建築部門は、主力の公共工事が引続き減少し、受注環境は大変厳しい状況で推移しました。営業の重点を東京都の区部及び神奈川県へシフトさせて受注強化に努めましたが、入札制度の進展と受注競争の激化のなかで採算を重視した選別受注を行った結果、当期の受注高は前期比829百万円(△39.8%)の減少を余儀なくされました。ただし、施工売上高は過年度の受注工事が今年度の売上に大きく寄与したことから、前期比93百万円(7.0%)の増加となりました。

(住宅建築)

住宅建築部門は、地価の上昇と事業適地の減少から事業用地の確保が次第に難しい状況に環境変化してきたこと及びそれに伴い取引先の事業計画も変更、順延等の影響が出てきたことから、当社としても受注計画を随時見直すなど環境変化に対応した営業活動を行いました。第4四半期の落ち込みが大きく影響し、当期の受注高は前期比793百万円(△14.5%)の減少となりました。施工売上高は受注の落ち込みが第4四半期だったことから、前期比175百万円(△3.2%)の減少にとどまりました。

なお、当期から事業部門の組織の見直しを行いました。前期まであった「ツーバイフォその他」部門は金額が僅少となったこと、及び同部門の建築物は集合住宅が中心であるため住宅建築部門の一部として統括したほうが合理的に運営できることから「住宅建築」に含めて事業運営する体制に組織の変更を行いました。

(木材商品その他部門)

建築用材の販売は、対象地域の戸建住宅建築数が減少傾向にあるうえ、構造用材はプレカット工場経由が主力となってきたこと等から、販売競争、価格競争が一層激化し、売上高は前期比16百万円(△6.7%)の減少となりました。

梱包用材については、取引先各社の生産が回復してきたこと及び新規取引先の開拓に努めたこと等から売上高は前期比35百万円(14.6%)の増加となりました。

北海道地域でのボディー材及びガーデニング用材の売上高は、新規取引先の開拓に努めましたが、各種コストアップ要因から仕入れ価格が急上昇したため取引先の買い控えの影響もあって、前期比18百万円(△17.0%)の減少となりました。

住宅資材については、対象とするマンション建築が減少していることに加えマンションの内装仕様が急速に非木材化しつつあり、当社の扱い資材の対象外となってきたこと等の構造的な要因から営業は大変厳しい状況にあり、売上高は前期比38百万円(△19.6%)の減少を余儀なくされました。

この結果、木材商品その他部門全体の売上高は、前期比37百万円(△4.7%)の減少となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸は、引続き安定した有力なテナントを確保していることから売上高は前年同期並み(△0.2%)に推移いたしました。

(全体の収益について)

以上の各部門の結果として、当期の売上高の合計は、住宅建築部門の減少を主因として前期比120百万円(△1.5%)減少し7,939百万円となりました。

損益面では、各種のコストアップ要因の影響が下期になって大きく影響し、売上原価率が前期比大幅(2.5%)上昇したため営業利益は218百万円と前期比203百万円(△48.2%)の大幅減少となり、経常利益も201百万円と前期比198百万円(△49.6%)の大幅減少となりました。

一方、税引前当期純利益は、前期が会計基準の変更により減損損失249百万円を計上したことから、前期比では28百万円増加(23.0%)して154百万円となりました。また税引後では84百万円の当期純利益(前期は64百万円の純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ597百万円減少し、当期末には、1,422百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益は154百万円(前期比28百万円増加)でありましたが、プレハブ建築のリース関係の在庫が前期比297百万円増加したほか、住宅建築関係の未成工事支出金が前期比63百万円増加したことを主要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは△47百万円となり、前期比352百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は投資有価証券関係の取得が115百万円あり前期比104百万円増加したことを主要因として投資活動によるキャッシュ・フローは、△88百万円となり、前期比118百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金利変動のリスクヘッジのため私募債を200百万円発行したほか、長期借入金で200百万円資金調達しましたが、金利上昇対策として基本的には有利子負債を圧縮する方針であるため、長短の借入金を751百万円返済しました。また、平成18年6月の定時株主総会決議に沿って自己株式の取得を82百万円しました。結果として財務活動によるキャッシュ・フローは△460百万円となり、前期比227百万円減少しました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当期における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	前期比 (%)
木材商品	638,957	△13.9

- (注) 1 金額は仕入価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
プレハブ建築	1,252,886	△39.8	1,759,875	△8.9
住宅建築	4,692,241	△14.5	1,078,346	△36.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期から事業部門の区分を変更しております。前期までの「プレハブ建築及び住宅建築」部門は「プレハブ建築」「住宅建築」としてそれぞれ分離すると共に、「住宅建築」部門の改組により「ツーバイフォその他」も含めて表記することにいたしました。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前期比 (%)
プレハブ建築	1,424,329	7.0
住宅建築	5,322,299	△3.2
木材商品その他	758,894	△4.7
不動産賃貸	433,598	△0.2
合計	7,939,121	△1.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「木材商品その他」の部門には、木材商品及びその他の関連商品が含まれております。
3 当期から事業部門の区分を変更しております。前期までであった「プレハブ建築及び住宅建築」部門は「プレハブ建築」「住宅建築」としてそれぞれ分離すると共に、前期までであった「ツーバイフォその他」部門は組織変更となったことから、「住宅建築」に含めて表記することにいたしました。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前期		当期	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
セキハウス(株)	1,940,077	24.1	933,839	11.8
日土地建設(株)	1,018,967	12.6	920,232	11.6
(株)ケイディアイ	870,220	10.8	—	—

- (注) (株)ケイディアイに対する当期の販売実績は、総販売高に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

現在のわが国の経済は、投資及び消費とも内需を支える経済が今ひとつ盛り上がりを欠いており、海外を対象とした大企業部門が経済成長を支えている外需依存型の経済状況にあります。

このような経済環境のなかにあつて、当社といたしましては、各事業を取巻く環境が従来以上に流動的に変化するものと考えております。プレハブ建築の注力得意先である官公庁は引き続きマイナス予算を上程しており、また、住宅建築部門は首都圏での土地価格の上昇により住宅適地が減少しているため、建築計画の縮小・変更・順延等を余儀なくされる状況にあります。また、一端は落ち着いた原油価格も再度値上がりをしてきており、建築資材の仕入コストの再上昇等の懸念が出てきております。

このような厳しい事業環境のなかで、建築業界は生き残りを掛けて建築コストの見直し等の対策を実行しているところではありますが、当社といたしましても、従前にも増して営業力強化とコスト低減に最大限の努力を傾注し、事業運営効率の一層の改善を図る等、多面的に競争力を強化して業績の維持・向上を目指して参る所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の主力分野であるプレハブ建築及び住宅建築部門のうち住宅建築部門は、当社の販売先の多くが木造の戸建分譲業者であります。斯業界は、今まで安定した土地価格と建築費及び低金利政策や住宅ローン税制等の景気浮揚政策の影響から、比較的良好な事業環境にあつたものと考えられます。しかしながら、最近になって都市部及び一部の近郊住宅地の地価が上昇してきており、また原油価格の高騰から基礎資材価格が上昇し、さらに長期金利の上昇から住宅ローン金利がアップしてくる等、斯業界を取巻く事業環境が徐々に変化してきており、先行き見通しは決して楽観できるものではないと判断しております。

よつて、当社としても販売先の事業動向や信用状態等について従来以上に注意深く監視する必要があると考えております。また、一部の大口販売先の経営状態によっては、当社の損益への影響が大きいと考えており、リスク分散のため従来以上に取引先の多様化を図る方針であります。

(2) 関連会社に対する支援策について

関連会社の銀行からの借入金に対して債務保証を行つております。平成19年3月末現在の保証残高は177,000千円であります。同社の事業動向や信用状態を監視するため、当社の取締役社長大出彰が非常勤監査役に就任しており、毎月の役員会に出席し経営への監視・指導を行つております。

(3) 経営者への依存について

当社の取締役社長大出彰は、当社の大株主であるとともに、昭和52年に初代社長が逝去して以来長期に亘つて代表取締役役に就任しており、現在までの経営方針や戦略の決定において極めて重要な役割を果たして来ております。

また、取締役社長大出彰が銀行借入金の一部について連帯保証を行つております。

5【経営上の重要な契約等】

主な賃貸契約は、次のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
㈱西友	大出ビルの賃貸	一定の賃借料を受け取る	平成17年9月1日～ 平成20年8月31日
佐川急便㈱	新木場配送センターの賃貸	同上	平成12年6月3日～ 平成32年6月2日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。

この財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

① 収益の認識

当社の主力部門のプレハブ建築及び住宅建築部門の売上は、工事完成基準に基づき計上しておりますが、そのうち住宅建築部門は受注から完成までの工期が4ヶ月から6ヶ月と比較的短期であり、期間損益等に与える影響は比較的小さくなりますが、一方、プレハブ建築部門は一般の簡易建物のほか大型の鉄骨建物工事等も含まれていることから、工期が長期に亘るものがあること、また、近年の官公庁関連工事に関しては特に、その財政事情から工期とは無関係に支払期間の長期延払化の傾向にあり、その受注内容によって期間損益および資金繰り等に与える影響が大きくなる傾向にあります。なお、長期のリース及び延払い工事等に関しては、期間経過分のみ当期の売上として計上しております。

② 貸倒引当金

当社は顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加的に引当が必要となる可能性があります。

③ 減損損失

当社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、追加的に減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために特定の顧客及び金融機関等に対する株式を所有しておりますが、これらの株式は価格変動の高い公開会社の株式と価格決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社は投資価格の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。公開会社の株式の場合は①2年連続して簿価に対し30%以上下落していること、且つ②株式の実質価額（1株当たり純資産）が簿価に対して30%以上下落している場合に、減損を計上しております。非公開会社の場合は、50%以上実質価額が下落している場合に減損を計上しております。なお、関係会社株式については、50%以上実質価額が下落していること、且つ実質価額が簿価まで早期に回復する見込みがない場合に限り減損を計上しております。

⑤ 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について回収可能性が低いと考えられる金額を評価性引当金として計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得を慎重且つ実現可能性が高い継続的な税務計画等により判断しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の概要は、「1業績等の概要、(1)業績」に記載したとおりであります。当社の主力部門であるプレハブ建築及び住宅建築部門共に、各種のコストアップ要因から売上原価率が前事業年度より2.5%上昇しており営業利益率も2.4%ダウンしました。原油価格の大幅アップから関連の基礎資材価格が上昇した他、船運賃等の輸送コストの大幅上昇や天然資源の保護政策・環境政策等から木材価格も大幅に上昇しております。

このような急激な環境変化に対して、当社としましては販売価格の見直しや選別受注等の営業政策及び予定工事原価の徹底や仕入れ先の見直し等の工事原価の維持・引き下げ対策等々、原価率の上昇を抑えるべくあらゆる努力を行って参りました。結果、必ずしも満足しているわけではありませんが、原価率の上昇を一定の範囲に抑制できたものと考えております。

全国ベースの建築需要が漸減傾向にある中であって、幸い当社の営業地域は人口が漸増している首都圏に位置します。住宅工事やその他の建築工事は依然として従来水準を維持しております。それに加えて当社専属の多数の協力会社とのタイアップ効果により高品質で柔軟性のある当社の施工能力は同業他社には負けないものと自負しております。

当事業年度の建築業界は大変に厳しい環境下にありましたが、当社の特徴・強味を活かして業績向上のため努力をした結果、利益率は目標を大きく下回りましたが、売上高はほぼ目標を達成することが出来ました。将来の業績の維持・向上に繋がる営業基盤を拡充することが、現環境下では一番大事であると考えており、一定の成果を挙げることが出来たものと判断しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力事業は、代表的な内需関連産業であり、わが国の長期的な需要見通しは徐々に縮減状況にならざるを得ないものと考えており、ますます受注環境は厳しくなるものと予測されます。更に、一端は落ち着くかに見えた原油価格の最値上げの動きや基礎資材価格の値上げ浸透等、今後ともコストアップ要因が発生してくるものと考えられますので、量的にも質的にもこれらの要因が当社の収益に重大な影響を及ぼすものと考えております。

また、長期的な需要の縮減に伴って競争激化から当社の得意先が経営破綻に陥る可能性も長期的には否定できませんので、与信管理を徹底する必要があると認識しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの概要は、「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりですが、当事業年度は一時的な仕掛在庫資金が発生したため営業活動によるキャッシュ・フローは△47百万円と前事業年度対比で352百万円減少しましたが、不良性のある在庫ではありませんので、短期間のうちに解消するものと考えております。また、日銀のゼロ金利政策解除により銀行からの借入金利が上昇してきましたが、金利リスク回避のために長期固定の私募債に切り替えているほか、過剰流動性と考えられる部分は、極力返済に充当していく方針でありますので、金利負担のアップは当面少ないものと考えております。

当社の必要な事業資金は、当面おおきなものは予想されませんが、取引銀行に対する取引実績と十分な信用力を背景に、今後とも間接金融によって十分な調達力があるものと判断しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社の各部門を取り巻く経営環境は、内需関連産業として今後とも長期に亘って厳しい状況が継続するものと認識しております。縮減する需要と価格競争の激化に対し、なお一層のコストダウンが必要であり、諸経費の削減と合理化・効率化を全社一丸となって推進してまいります。また、基礎資材価格の上昇や金利上昇等のリスク及び取引先の信用状態等のリスク等、今後発生すると考えられるリスクに対する管理体制をより充実させ、リスク回避・分散を図るようなお一層の工夫・企業努力が必要であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (江東区)	プレハブ建築部 住宅建築部 住宅資材部 全社管理	その他の設備	165,424	3,807	3,171 (322.57)	23,710	196,112	31 (5)
野田工場 (野田市)	木材営業部 建築工事部	建築用材設備	26,375	3,368	55,041 (13,163.42)	273	85,059	3 (3)
大出ビル (江東区)	不動産賃貸	賃貸設備	152,428 [152,428]	—	1,159 (5,587.24) [1,159]	—	153,587 153,587	—
第二大出ビル (江東区)	不動産賃貸	賃貸設備	38,038 [38,038]	—	97,010 (272.44) [97,010]	—	135,049 [135,049]	—
新木場配送センター (江東区)	不動産賃貸	賃貸設備	453,430 [453,430]	—	27,509 (13,643) [27,509]	—	480,939 [480,939]	—

(注) 1 上記中 [] (内数) は他社への賃貸設備であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の () 内は外数であり、臨時従業員の平均雇用人員数であります。

4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
昭和18年9月1日 (注)	△40	2,000	△2,000	100,000	—	—

(注) 自己株式の消却による発行済株式総数の減少と資本剰余金への振替による資本金の減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	—	6	—	—	89	98	—
所有株式数 (単元)	—	920	—	1,243	—	—	17,822	19,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	—	4.60	—	6.22	—	—	89.18	100.00	—

(注) 1 自己株式399,083株は、「個人その他」に3,990単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

なお、自己株式399,083株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、398,083株であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、31単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大出 彰	千葉県船橋市	440	22.03
大出 宏	東京都江東区	120	6.02
出川 幸子	東京都大田区	118	5.94
大出 育男	千葉県野田市	116	5.82
高松 達子	埼玉県草加市	93	4.66
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1丁目3番8号	91	4.55
大出 裕樹	千葉県浦安市	63	3.19
山崎 登	東京都江東区	53	2.69
出川 谷夫	東京都大田区	51	2.59
大出 勝	千葉県市川市	49	2.46
計	—	1,198	59.94

(注) 当社は、自己株式398千株(19.90%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,500	16,005	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	—	同上
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	16,005	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大出産業株式会社	江東区東陽4丁目 12番18号	398,000	—	398,000	19.90
計	—	398,000	—	398,000	19.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議による普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成18年6月29日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月29日～平成19年6月28日)	300,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	117,581	82,306,700
残存授権株式の総数及び価額の総額	182,419	127,693,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	60.81	60.81
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	60.81	60.81

(注) 平成19年6月28日開催の株主総会において自己株式の取得について下記のとおり決議しております。なお、当期間における自己株式の取得はありません。

①取得期間 平成19年6月28日～平成20年6月27日

②取得自己株式数 200,000株

③取得価額の総額 140,000,000円

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	90	45,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	40,000	25,934,800	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	398,083	—	398,083	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えての内部留保の確保などを勘案しつつ、株主の皆様への適切な利益還元として安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当についての定款規定はありませんので、期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき当期の業績並びに株主の皆様への安定した利益還元を勘案して、1株につき12円の普通配当を行う他に、当社が昭和22年2月に設立して今年が60周年にあたるため記念配当として1株につき8円を加算して1株につき合計20円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は37.80%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従前にも増して営業力強化とコスト低減に最大限の努力を傾注し、事業運営効率の一層の改善を図る等、多面的に競争力を強化するために有効な投資財源として活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	32,038	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高 (円)	650	650	(665) 655	—	—
最低 (円)	649	537	(405) 495	—	—

(注) 1 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第85期の事業年度別最高・最低株価のうち () 内は日本証券業協会の公表のものであります。

2 第85期については、平成17年1月13日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成17年1月12日までの株価について記載しております。

3 第86期以降については、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	大出彰	昭和11年1月25日生	昭和33年4月 大出産業株式会社入社 昭和33年11月 取締役就任 昭和44年5月 専務取締役就任 昭和52年12月 代表取締役社長就任(現)	注2	440
取締役	木材事業部長	廣橋高志	昭和7年3月15日生	昭和26年4月 大出産業株式会社入社 昭和40年4月 木材事業部長 昭和43年11月 取締役就任 木材事業部長(現)	注2	3
取締役	建築事業部 統括工事部長	大出育男	昭和13年2月5日生	昭和35年4月 大出産業株式会社入社 昭和52年4月 建築事業部工事部長 昭和53年6月 取締役就任(現) 平成15年6月 建築事業部統括工事部長(現)	注2	116
取締役	建築事業部 プレハブ 建築部長	松島稔	昭和12年12月10日生	昭和37年4月 第一設備工業株式会社入社 昭和40年2月 大出産業株式会社入社 昭和58年4月 建築部営業次長 昭和62年6月 建築事業部営業部長 昭和62年6月 取締役就任(現) 平成15年6月 建築事業部プレハブ建築部長(現)	注2	—
取締役	木材事業部 住宅資材部長	大出宏	昭和18年5月29日生	昭和41年4月 株式会社千住木材市場入社 昭和43年5月 大出産業株式会社入社 昭和61年6月 木材事業部住宅開発部長 昭和62年6月 取締役就任(現) 平成15年10月 (名称変更により) 木材事業部住宅資材部長(現)	注2	120
取締役	建築事業部 住宅建築部長	佐々木光男	昭和22年11月1日生	昭和39年4月 大出産業株式会社入社 平成7年4月 千葉支店長 平成15年6月 取締役就任 建築事業部住宅建築部長(現)	注2	—
取締役	総務部長	木村長司	昭和25年8月20日生	昭和50年4月 商工中金(商工組合中央金庫)入庫 平成13年4月 大出産業株式会社出向 総務部長就任(現) 平成15年6月 取締役就任(現)	注2	—
取締役	社長室長	大出隆司	昭和41年3月9日生	平成1年4月 ㈱三菱銀行(現在の㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年9月 大出産業株式会社入社 社長室長 就任(現) 平成19年6月 取締役就任(現)	注2	43
監査役	—	田村清男	大正13年11月1日生	昭和38年7月 東京国税局調査部審理課係長 昭和39年7月 東京国税局調査部特別調査官室主査 昭和40年8月 税理士登録 昭和50年5月 当社監査役就任(現)	注3	10
監査役	—	小西公男	昭和10年2月26日生	昭和60年7月 税務大学校教授 昭和62年7月 東京国税局調査1部特別調査官 平成4年7月 鹹沢税務署長 平成5年8月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	注4	—
計						737

(注) 1 取締役大出育男及び取締役大出宏は取締役社長大出彰の弟であります。また、取締役大出隆司は取締役社長大出彰の子であります。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の増大と経営の健全性を高める方策として、公正で透明性のある経営の確立及び経営の諸課題に迅速・的確に対応できる組織体制作りが重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの確立・充実のため経営管理組織の整備・見直しを逐次推進して参ります。

当社の置かれた業界の特異性に鑑み、役員以下全社員がコンプライアンスに対する意識の高揚と日常活動での実践を図れるよう指導・強化を行って参ります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営管理の枠組みを構成するのは取締役会です。取締役会の構成員は7名（平成19年6月の定時株主総会終結後は8名）で社外取締役はおりませんが、毎月1回の定例の取締役会により経営上の意思決定を行うとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

取締役の任期は2年とし、事業部制により各担当取締役を配置して経営責任の明確化を図っております。なお、平成17年6月の通常総会において取締役の員数を3名以上10名以内（従来は3名以上で上限なし）に定款変更いたしました。

経済環境の変化と経営の諸課題に迅速・的確に対応するため、経営組織の整備の一環として平成15年6月の定時株主総会で新任の取締役を2名選出し、また平成19年6月の定時株主総会で新任の取締役を1名選出して取締役会の機能強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外の経験豊富な税理士であり、監査機能を充実して公正・透明な経営を確保するために機能充実策の一環として平成14年6月に監査役を1名から2名に増員いたしております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は小規模組織であり、リスク管理についての専門組織を設置してはおりませんが、定例の取締役会や各部門の会議を月次又は週単位で行うとともに必要に応じ随時に臨時開催しており、取締役社長をはじめ各担当取締役と社員との意思疎通を徹底することにより、リスクの早期把握と機動的な対策の実施に努めております。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 7名24,740千円（うち社外取締役 ー 千円）

（上記は使用人兼務役員の使用人部分の給与・賞与72,430千円を除いております。）

監査役の年間報酬総額 2名 2,880千円（うち社外監査役 2,880千円）

④ 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,308千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

⑤ 内部監査及び監査役監査の組織等

当社は小規模組織であるため、内部監査としての組織上の制度は設けておりません。基本的な事項は取締役会で決定しますが、決定事項に基づいて各担当取締役が指揮命令及びチェックする体制をとっております。なお、最終的な決済権限は取締役社長に集中する体制になっており、経理伝票等はすべて社長が最終決済しております。

監査役監査と会計監査とは、特別な連携体制を敷いてはおりませんが、監査役として2名の監査役を配置しており、取締役会へ出席して主に経営全般の執行状況等についてのチェックを行う他、決算時及び半期決算時においては社内事務処理のうち特に経理・税務関係の事務処理を中心に監査を実施しております。

会計監査は第三者としての公正な立場において主に財務諸表の内容及び会計処理の適正性を中心に監査を依頼しております。経理セクションへの指摘及び取締役会への会計監査報告等により適正な会計処理とディスクロージャーの確保に努めております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役に該当する取締役はおりません。監査役の2名は、当社の顧問税理士でもあります。人的関係等特別な関係はありません。

⑦ 会計監査業務の内容

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は篤海量明（優成監査法人）及び小川和洋（個人）の2名であります。また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。なお、審査については優成監査法人の審査体制に基づいて審査を実施しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、優成監査法人及び公認会計士小川和洋の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,019,767		1,422,320	
2 受取手形	※8	321,188		256,329	
3 売掛金		70,897		58,795	
4 完成工事未収入金	※7	1,308,586		1,303,945	
5 有価証券		99,277		98,460	
6 商品		154,895		149,347	
7 貸貸仮設支出金	※1	675,133		972,872	
8 原材料		8,563		7,037	
9 未成工事支出金		198,654		262,469	
10 前払費用		5,282		2,713	
11 繰延税金資産		34,127		30,664	
12 その他		31,787		50,224	
貸倒引当金		△28,054		△198	
流動資産合計		4,900,108	67.5	4,614,982	66.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 仮設建物	※1	398,719		402,485	
減価償却累計額		358,022	40,696	357,161	45,324
(2) 建物	※2	1,992,121		1,995,567	
減価償却累計額		1,103,131	888,989	1,160,353	835,213
(3) 構築物		196,330		196,330	
減価償却累計額		154,837	41,492	162,441	33,889
(4) 機械及び装置		13,328		14,828	
減価償却累計額		12,319	1,008	13,116	1,711
(5) 車輛及び運搬具		58,504		56,099	
減価償却累計額		48,846	9,658	47,805	8,294

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(6) 工具器具及び備品	※2	97,211			98,542		
減価償却累計額		71,009	26,201		73,769	24,772	
(7) 土地	※2		626,466			626,466	
(8) 建設仮勘定			—			13,600	
有形固定資産合計			1,634,514	22.5		1,589,272	22.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,999			3,577	
(2) 電話加入権			713			713	
無形固定資産合計			2,713	0.1		4,291	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		308,514			369,968	
(2) 関係会社株式			10,000			10,000	
(3) 出資金			32,290			32,290	
(4) 長期貸付金			316,033			314,673	
(5) 役員又は従業員に対する長期貸付金			9,595			8,145	
(6) 長期前払費用			18,791			429	
(7) 長期定期預金			100,000			100,000	
(8) 事業保険			165,102			94,038	
(9) 繰延税金資産			—			41,665	
(10) その他			19,173			17,729	
貸倒引当金			△262,060			△264,856	
投資その他の資産合計			717,438	9.9		724,081	10.4
固定資産合計			2,354,666	32.5		2,317,645	33.4
資産合計			7,254,775	100.0		6,932,627	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		900,930		1,128,762	
2 買掛金		33,937		43,855	
3 工事未払金		883,817		949,922	
4 短期借入金	※2	1,200,000		700,000	
5 一年以内返済予定の長期借入金	※2	251,878		620,632	
6 未払金		26,984		28,856	
7 未払法人税等		166,456		39,773	
8 未払事業所税		634		634	
9 未払消費税等		44,186		5,370	
10 未成工事受入金		16,084		34,963	
11 預り金		12,483		28,352	
12 前受収益		284,061		156,360	
13 賞与引当金		49,075		42,880	
14 役員賞与引当金		—		3,500	
流動負債合計		3,870,531	53.3	3,783,862	54.6
II 固定負債					
1 社債		500,000		700,000	
2 長期借入金	※2	583,342		162,710	
3 繰延税金負債		13,659		—	
4 退職給付引当金		23,229		25,297	
5 役員退職慰労引当金		66,100		140,900	
6 預り保証金		589,042		567,322	
固定負債合計		1,775,373	24.5	1,596,230	23.0
負債合計		5,645,904	77.8	5,380,092	77.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		102,000	1.4		—	—
II 利益剰余金							
1 利益準備金			25,500			—	
2 任意積立金							
(1) 退職積立金		121,000			—		
(2) 配当準備積立金		100,000			—		
(3) 圧縮積立金		14,680			—		
(4) 別途積立金		1,250,000	1,485,680		—	—	
3 当期末処分利益			144,412			—	
利益剰余金合計			1,655,592	22.8		—	—
III その他有価証券評価差額金			59,024	0.8		—	—
IV 自己株式	※4		△207,746	△2.8		—	—
資本合計			1,608,870	22.2		—	—
負債資本合計			7,254,775	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		100,000	1.4
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			25,500		
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		—			60,500		
配当準備積立金		—			100,000		
圧縮積立金		—			12,805		
別途積立金		—			1,250,000		
繰越利益剰余金		—			241,806		
利益剰余金合計			—	—		1,690,611	24.4
3 自己株式			—	—		△264,163	△3.8
株主資本合計			—	—		1,526,447	22.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	—		26,087	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		26,087	0.4
純資産合計			—	—		1,552,535	22.4
負債純資産合計			—	—		6,932,627	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		796,376			758,894		
2 完成工事高		6,828,922			6,746,628		
3 賃貸収入		434,475	8,059,774	100.0	433,598	7,939,121	100.0
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		93,830			154,895		
当期商品仕入高		741,747			638,957		
計		835,578			793,852		
商品期末棚卸高		154,895			149,347		
商品売上原価		680,683			644,504		
2 工事売上原価		6,309,921			6,444,991		
3 賃貸原価		110,417	7,101,022	88.1	104,582	7,194,078	90.6
売上総利益			958,751	11.9		745,042	9.4
III 販売費及び一般管理費							
1 交際接待費		9,532			7,067		
2 運賃		23,326			23,803		
3 役員報酬		25,560			27,620		
4 給料手当		233,099			241,405		
5 賞与引当金繰入額		27,180			23,450		
6 役員賞与引当金繰入額		—			3,500		
7 退職給付費用		3,584			2,280		
8 役員退職慰労引当金繰入額		—			14,300		
9 法定福利費		40,416			41,002		
10 旅費交通費		12,774			12,629		
11 減価償却費		18,182			16,587		
12 租税公課		14,561			9,938		
13 その他		128,534	536,753	6.7	103,008	526,593	6.6
営業利益			421,998	5.2		218,449	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,696			7,411		
2 有価証券利息		250			112		
3 受取配当金		6,149			4,325		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4 受取家賃	※1	5,502	27,102	0.3	5,868	25,019	0.3
5 受取保証料		4,992			2,290		
6 その他		6,512			5,009		
V 営業外費用							
1 支払利息		27,823			19,726		
2 社債利息		—			6,519		
3 社債発行費		17,008			12,362		
4 その他の営業外費用		4,773	49,604	0.6	3,635	42,245	0.6
経常利益			399,495	4.9		201,223	2.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	14,994			—		
2 投資有価証券売却益		14,091			—		
3 貸倒引当金戻入益		7,200			28,100		
4 前期損益修正益	※4	—	36,286	0.5	3,291	31,391	0.4
VII 特別損失							
1 役員退職慰労引当金 繰入額		60,500			60,500		
2 減損損失	※3	249,713			—		
3 蒸気料分担金		—	310,213	3.8	17,665	78,165	1.0
税引前当期純利益			125,568	1.6		154,449	1.9
法人税、住民税及び事 業税		219,000			100,000		
法人税等調整額		△28,820	190,179	2.4	△30,297	69,702	0.8
当期純利益又は当期純 損失(△)			△64,611	△0.8		84,747	1.1
前期繰越利益			148,523			—	
退職積立金取崩額			60,500			—	
当期未処分利益			144,412			—	

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,769,847	28.4	2,029,085	29.8
II 労務費		246,869	4.0	244,355	3.6
III 外注費		4,012,003	64.5	4,350,481	63.8
IV 経費		193,150	3.1	191,491	2.8
当期総工事費用		6,221,871	100.0	6,815,414	100.0
期首未成工事支出金		302,720		198,654	
期首賃貸仮設支出金		671,937		675,133	
計		7,196,529		7,689,202	
期末未成工事支出金		198,654		262,469	
期末賃貸仮設支出金		675,133		972,872	
他勘定振替高		※2	12,818		8,870
工事売上原価		6,309,921		6,444,991	

(注)

(原価計算の方法)	(原価計算の方法)																								
<p>材料費及び外注費は契約書別に集計し、その他の原価は1期間の発生費用の総額を完成工事原価と未成工事支出金に按分配賦しております。賃貸仮設支出金は、賃貸契約期間に応じて期間配分しております。</p> <p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計費</td> <td>32,547</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>46,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設建物</td> <td>12,818</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (千円)	設計費	32,547	通信交通費	46,557	減価償却費	14,642	項目	前事業年度 (千円)	仮設建物	12,818	<p>同左</p> <p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計費</td> <td>17,715</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>34,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設建物</td> <td>8,870</td> </tr> </tbody> </table>	項目	前事業年度 (千円)	設計費	17,715	通信交通費	34,422	減価償却費	13,178	項目	前事業年度 (千円)	仮設建物	8,870
項目	前事業年度 (千円)																								
設計費	32,547																								
通信交通費	46,557																								
減価償却費	14,642																								
項目	前事業年度 (千円)																								
仮設建物	12,818																								
項目	前事業年度 (千円)																								
設計費	17,715																								
通信交通費	34,422																								
減価償却費	13,178																								
項目	前事業年度 (千円)																								
仮設建物	8,870																								

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		51,456	46.6	48,015	45.9
租税公課		56,117	50.8	54,804	52.4
保険料		617	0.6	1,018	1.0
その他		2,226	2.0	744	0.7
賃貸原価		110,417	100.0	104,582	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	102,000	—	—	25,500	121,000	100,000	14,680	1,250,000	144,412	1,655,592	△207,746	1,549,846
事業年度中の変動額												
資本金からその他資本剰余金への振替	△2,000	2,000	2,000							—		—
圧縮積立金の取崩(注)							△812		812	—		—
圧縮積立金の取崩							△1,062		1,062	—		—
退職積立金の取崩					△60,500				60,500	—		—
剰余金の配当(注)									△25,793	△25,793		△25,793
自己株式の取得										—	△82,351	△82,351
自己株式の消却		△2,000	△2,000						△23,934	△23,934	25,934	—
当期純利益									84,747	84,747		84,747
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,000	—	—	—	△60,500	—	△1,875	—	97,393	35,018	△56,416	△23,398
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,000	—	—	25,500	60,500	100,000	12,805	1,250,000	241,806	1,690,611	△264,163	1,526,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	59,024	59,024	1,608,870
中間会計期間中の変動額			
資本金からその他資本剰余金への振替			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩			—
退職積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△25,793
自己株式の取得			△82,351
自己株式の消却			—
当期純利益			84,747
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△32,936	△32,936	△32,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	△32,936	△32,936	△56,335
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,087	26,087	1,552,535

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		125,568	154,449
2 減価償却費		84,281	77,781
3 減損損失		249,713	—
4 蒸気料分担金		—	17,665
5 投資有価証券売却損益		△14,091	—
6 有形固定資産除却損		2,420	531
7 有形固定資産売却益		△14,994	—
8 事業保険金差益		△1,105	△3,177
9 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,000	△25,060
10 賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,227	△6,195
11 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	3,500
12 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		478	2,068
13 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		66,100	74,800
14 受取利息及び受取配当金		△10,095	△11,849
15 支払利息		27,823	26,246
16 売上債権の増減額 (△は増加)		△88,777	△27,220
17 たな卸資産の増減額 (△は増加)		41,698	△354,478
18 仕入債務の増減額 (△は減少)		△97,127	303,853
19 未払(未収)消費税等の増減額		56,707	△64,219
20 その他		7,067	17,951
小計		435,894	186,646
21 利息及び配当金の受取額		7,745	11,698
22 利息の支払額		△25,460	△24,090
23 法人税等の支払額		△113,236	△222,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,943	△47,925

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△100,000	—
2 定期預金の払戻しによる収入		90,000	—
3 有価証券の取得による支出		△99,240	△98,385
4 有価証券の償還による収入		101,207	99,240
5 投資有価証券の取得による支出		△11,361	△115,955
6 投資有価証券の売却による収入		17,032	—
7 投資有価証券の償還による収入		2,000	4,197
8 有形固定資産の取得による支出		△17,615	△31,711
9 有形固定資産の売却による収入		46,642	2
10 無形固定資産の取得による支出		—	△2,940
11 貸付金による支出		△14,743	△26,997
12 貸付金回収による収入		8,473	28,957
13 預り保証金の返還による支出		△20,140	△21,720
14 その他投資等による増加額		27,672	76,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,928	△88,929
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金減少額		△200,000	△500,000
2 長期借入金による収入		—	200,000
3 長期借入金返済による支出		△399,068	△251,878
4 社債の発行による収入		500,000	200,000
5 社債の償還による支出		△100,000	—
6 自己株式取得による支出		—	△82,351
7 配当金の支払		△33,927	△26,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△232,995	△460,732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,422	139
V 現金及び現金同等物の増減額		104,299	△597,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,915,468	2,019,767
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,019,767	1,422,320

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			144,412
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮積立金取崩額		812	812
合計			145,225
III 利益処分数額			
1 配当金		25,793	25,793
IV 次期繰越利益			119,431

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料は最終仕入原価法により、賃貸仮設支出金・未成工事支出金は個別法に基づく原価法によっております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 仮設建物 7年 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアは、利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年、役員退職慰労引当金計上が定着してきたことに鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当期に発生した5,600千円は、「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度に発生した181,500千円は3年間にわたり均等額を計上することとし、当期の負担額60,500千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ5,600千円減少し、「税引前当期純利益」は66,100千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっております。 なお、賃貸期間終了後に撤去するものについては、経過期間に応じて売上計上しております。	同左
7 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は249,713千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,552,535千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「社債利息」は重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は2,727千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>※1 主として賃貸用の仮設教室であります。</p> <p>※2 下記の資産を短期借入金1,100,000千円、長期借入金651,882千円（1年以内に返済予定の部分151,882千円を含む）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">661,570千円（帳簿価額）</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,388</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,171,959</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に投資有価証券2,222千円を住友林業㈱へ営業取引保証金として差し入れております。</p> <p>※3 授権株式数 普通株式 4,800千株 発行済株式総数 普通株式 2,040千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※4 自己株式 普通株式 320千株</p> <p>5 偶発債務 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)エステーホーム 523,000千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は59,024千円であります。</p> <p>※7 関連会社に対する資産 関連会社に対する債権は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">完成工事未収入金</td> <td style="width: 40%;">66,738千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	建物	661,570千円（帳簿価額）				土地	510,388	〃	(〃	計	1,171,959	〃	(〃	完成工事未収入金	66,738千円				<p>※1 同左</p> <p>※2 下記の資産を短期借入金600,000千円、長期借入金700,000千円（1年以内に返済予定の部分537,290千円を含む）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">619,074千円（帳簿価額）</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,388</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,129,463</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に投資有価証券2,485千円を住友林業㈱へ営業取引保証金として差し入れております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)エステーホーム 177,000千円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 関連会社に対する資産 関連会社に対する債権は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">完成工事未収入金</td> <td style="width: 40%;">152,645千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>※8 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">5,667千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	建物	619,074千円（帳簿価額）				土地	510,388	〃	(〃	計	1,129,463	〃	(〃	完成工事未収入金	152,645千円				受取手形	5,667千円			
建物	661,570千円（帳簿価額）																																													
土地	510,388	〃	(〃																																										
計	1,171,959	〃	(〃																																										
完成工事未収入金	66,738千円																																													
建物	619,074千円（帳簿価額）																																													
土地	510,388	〃	(〃																																										
計	1,129,463	〃	(〃																																										
完成工事未収入金	152,645千円																																													
受取手形	5,667千円																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取保証料 4,992千円</p>	<p>※1</p> <p style="text-align: right;">————</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 14,465千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 529千円</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">————</p>																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用不動産、遊休資産及び福利厚生施設については個別物件単位でグルーピングを実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸用不動産及び福利厚生施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">204,618</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,005</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,882</td> </tr> <tr> <td>富山県</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、福利厚生施設及び一部の賃貸用不動産と遊休地について、地価が下落しましたので、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（249,713千円）として「特別損失」に計上しました。</p> <p>その内訳は、東京都に賃貸用不動産として200,105千円及び福利厚生施設として4,513千円、長野県に福利厚生施設として17,005千円、千葉県に遊休の事務所の土地が12,882千円、富山県に遊休地として15,206千円であります。</p> <p>回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定し、福利厚生施設及び遊休地については、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額により測定している場合は、固定資産税評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	賃貸用不動産及び福利厚生施設	土地	204,618	長野県	福利厚生施設	土地	17,005	千葉県	遊休地	土地	12,882	富山県	遊休地	土地	15,206	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">————</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
東京都	賃貸用不動産及び福利厚生施設	土地	204,618																		
長野県	福利厚生施設	土地	17,005																		
千葉県	遊休地	土地	12,882																		
富山県	遊休地	土地	15,206																		
<p>※4</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p>※4 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物（内部造作） 3,291千円</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,040	—	40	2,000
合計	2,040	—	40	2,000
自己株式				
普通株式	320	117	40	398
合計	320	117	40	398

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加117千株は、平成18年6月開催の定時株主総会決議による自己株式取得による増加117千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少40千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,793	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,038	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,019,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,019,767 〃</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,019,767 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,019,767千円	計	2,019,767 〃	預入期間が3か月を超える	— 〃	定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	2,019,767 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,422,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,320 〃</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,422,320 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,422,320千円	計	1,422,320 〃	預入期間が3か月を超える	— 〃	定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	1,422,320 〃
現金及び預金勘定	2,019,767千円																				
計	2,019,767 〃																				
預入期間が3か月を超える	— 〃																				
定期預金	— 〃																				
現金及び現金同等物	2,019,767 〃																				
現金及び預金勘定	1,422,320千円																				
計	1,422,320 〃																				
預入期間が3か月を超える	— 〃																				
定期預金	— 〃																				
現金及び現金同等物	1,422,320 〃																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567千円</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	7,980千円	減価償却累計額相当額	2,413千円	期末残高相当額	5,567千円	1年以内	1,596千円	1年超	3,971千円	合計	5,567千円	支払リース料	1,596千円	減価償却費相当額	1,596千円	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,009千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,971千円</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,971千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	7,980千円	減価償却累計額相当額	4,009千円	期末残高相当額	3,971千円	1年以内	1,596千円	1年超	2,375千円	合計	3,971千円	支払リース料	1,596千円	減価償却費相当額	1,596千円
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																				
取得価額相当額	7,980千円																																				
減価償却累計額相当額	2,413千円																																				
期末残高相当額	5,567千円																																				
1年以内	1,596千円																																				
1年超	3,971千円																																				
合計	5,567千円																																				
支払リース料	1,596千円																																				
減価償却費相当額	1,596千円																																				
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																				
取得価額相当額	7,980千円																																				
減価償却累計額相当額	4,009千円																																				
期末残高相当額	3,971千円																																				
1年以内	1,596千円																																				
1年超	2,375千円																																				
合計	3,971千円																																				
支払リース料	1,596千円																																				
減価償却費相当額	1,596千円																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	99,277	99,268	△8	98,460	98,453	△6
合計	99,277	99,268	△8	98,460	98,453	△6

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	129,752	239,838	110,085	100,269	180,736	80,466
②債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	5,395	5,467	72
小計	129,752	239,838	110,085	105,665	186,204	80,539
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	40,939	30,426	△10,512	186,144	150,621	△35,522
②債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
③その他	5,162	5,107	△54	—	—	—
小計	46,101	35,533	△10,567	186,144	150,621	△35,522
合計	175,854	275,372	99,517	291,809	336,826	45,016

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度の有価証券評価損はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	17,138	—
売却益の合計額 (千円)	14,091	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券		
非上場債券	5,000	5,000
その他有価証券		
非上場株式	28,142	28,142
関係会社株式		
関連会社株式	10,000	10,000
計	43,142	43,142

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	合計 (千円)
その他有価証券						
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000
その他	99,277	—	99,277	98,460	—	98,460
計	99,277	5,000	104,277	98,460	5,000	103,460

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、以下のような退職給付制度を設けております。</p> <p>(1) 厚生年金基金；退職一時金制度とは別に総合設立型厚生年金基金である東京都木材厚生年金基金に加入しております。</p> <p>(2) 中小企業退職金共済；退職金制度の一部について中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(3) 退職一時金；退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務 (退職一時金)</td><td>△23,229千円</td></tr><tr><td>②年金資産</td><td>- 〃</td></tr><tr><td>③退職給付引当金 (①+②)</td><td>△23,229 〃</td></tr></table> <p>(注1) 当社は退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 東京都木材厚生年金基金に係る年金資産の額は、175,073千円であります。</p>	①退職給付債務 (退職一時金)	△23,229千円	②年金資産	- 〃	③退職給付引当金 (①+②)	△23,229 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務 (退職一時金)</td><td>△25,297千円</td></tr><tr><td>②年金資産</td><td>- 〃</td></tr><tr><td>③退職給付引当金 (①+②)</td><td>△25,297 〃</td></tr></table> <p>(注1) 当社は退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 東京都木材厚生年金基金に係る年金資産の額は、252,489千円であります。</p>	①退職給付債務 (退職一時金)	△25,297千円	②年金資産	- 〃	③退職給付引当金 (①+②)	△25,297 〃				
①退職給付債務 (退職一時金)	△23,229千円																
②年金資産	- 〃																
③退職給付引当金 (①+②)	△23,229 〃																
①退職給付債務 (退職一時金)	△25,297千円																
②年金資産	- 〃																
③退職給付引当金 (①+②)	△25,297 〃																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>6,800千円</td></tr><tr><td>中小企業退職金共済掛金拠出額</td><td>2,388 〃</td></tr><tr><td>総合設立の厚生年金基金掛金拠出額</td><td>19,751 〃</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>28,940 〃</td></tr></table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	6,800千円	中小企業退職金共済掛金拠出額	2,388 〃	総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	19,751 〃	退職給付費用	28,940 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>3,267千円</td></tr><tr><td>中小企業退職金共済掛金拠出額</td><td>2,325 〃</td></tr><tr><td>総合設立の厚生年金基金掛金拠出額</td><td>21,570 〃</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>27,163 〃</td></tr></table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	3,267千円	中小企業退職金共済掛金拠出額	2,325 〃	総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	21,570 〃	退職給付費用	27,163 〃
勤務費用	6,800千円																
中小企業退職金共済掛金拠出額	2,388 〃																
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	19,751 〃																
退職給付費用	28,940 〃																
勤務費用	3,267千円																
中小企業退職金共済掛金拠出額	2,325 〃																
総合設立の厚生年金基金掛金拠出額	21,570 〃																
退職給付費用	27,163 〃																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>社は簡便法を採用しているため基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金繰入超過額 124,621千円		貸倒引当金繰入超過額 106,994千円
	ゴルフ会員権評価損否認 8,579 "		ゴルフ会員権評価損否認 8,865 "
	退職給付引当金超過額 9,451 "		退職給付引当金超過額 10,637 "
	賞与引当金繰入超過額 19,968 "		賞与引当金繰入超過額 18,031 "
	減損損失 101,608 "		減損損失 105,004 "
	役員退職慰労引当金繰入額 26,896 "		役員退職慰労引当金繰入額 59,248 "
	その他 35,965 "		その他 56,497 "
	繰延税金資産小計 327,091 "		繰延税金資産小計 365,276 "
	評価性引当額 △256,615 "		評価性引当額 △264,726 "
	繰延資産合計 70,475 "		繰延資産合計 100,550 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮積立金 △9,513千円		圧縮積立金 9,291千円
	その他有価証券評価差額 △40,493 "		その他有価証券評価差額 18,929 "
	繰延税金負債合計 △50,007 "		繰延税金負債合計 28,221 "
	繰延税金資産の純額 20,467 "		繰延税金資産の純額 72,329 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 42.05%
	(調整)		(調整)
	評価性引当 93.00%		評価性引当 △0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.39 "		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.09 "
	住民税均等割 1.56 "		住民税均等割 0.28 "
	留保金課税 10.34 "		税率変更による繰延税金資産(負債)の修正 △1.32 "
	その他 0.47 "		その他 2.06 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 151.45 "		税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.13 "
			(注) 当事業年度に資本金を減少したことに伴い、外形標準課税制度の適用除外となったため、法定実効税率は42.05%となっております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	10,000千円	関連会社に対する投資の金額	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	21,702 "	持分法を適用した場合の投資の金額	27,123 "
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,031 "	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,421 "

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	大出育男 (主要株主大出彰の弟)	-	-	当社取締役	被所有直接 8.5	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	9,345
	大出裕樹 (主要株主大出彰の弟)	-	-	-	被所有直接 3.7	-	-	土地建物売却	46,598	-	-
	大出 彰	-	-	当社代表取締役	被所有直接 25.4	-	-	借入金の被保証	1,500,020	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

大出育男に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

大出裕樹に対する土地建物の売却は、時価等を勘案して合理的に決定しております。なお、当該取引に伴い固定資産売却益が14,994千円発生しております。

3 役員及びその近親者との取引

大出育男及び大出裕樹は「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エステーホーム	東京都中央区	26,000	建設業	所有直接 38.5	監査役 (非常勤)	取引先	債務保証	523,000	-	-
								保証料の受入	4,992	-	-
								売上高	185,890	完成工事未収入金	66,738

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 債務保証については、対象貸出金ごとに年率1%の保証料を受領しております。

2. 建築請負及び売買の条件については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	大出育男 (主要株主大出彰の弟)	-	-	当社取締役	被所有直接 7.3	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	8,145
	大出 彰	-	-	当社代表取締役	被所有直接 27.5	-	-	借入金の被保証	983,342	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

大出育男に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 役員及びその近親者との取引

大出育男及び大出裕樹は「役員及びその近親者」との取引にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エステーホーム	東京都中央区	26,000	建設業	所有直接 38.5	監査役 (非常勤)	取引先	債務保証	177,000	—	—
								保証料の受入	2,290	—	—
								売上高	450,203	完成工事未収入金	152,645

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 債務保証については、対象貸出金ごとに年率1%の保証料を受領しております。
2. 建築請負及び売買の条件については、一般の取引先と同様の取引条件によっております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	935.61円	1株当たり純資産額	969.17円
1株当たり当期純損失	37.57円	1株当たり当期純利益	49.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失	64,611千円	損益計算書上の当期純利益	84,747千円
普通株式に係る当期純損失	64,611千円	普通株式に係る当期純利益	84,747千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	1,719千株	普通株式の期中平均株式数	1,710千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年6月29日開催の定時株主総会において下記のとおり決議されました。</p> <p>決議の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減少する資本金の額 当社の資本の額102,000,000円を2,000,000円減少して、100,000,000円とすること。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数2,040,000株のうち自己株式40,000株を消却することにより、発行済株式総数を2,000,000株とすること。</p> <p>(3) 資本金の額の減少がその効力を生ずる日 平成18年9月1日</p>	—

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77	105,050
イオン(株)	20,700	47,841
(株)あおぞら銀行	100,000	43,543
協和日成(株)	92,000	32,046
コロムビアミュージックエンタテインメント(株)	200,000	23,858
住友林業(株)	15,249.827	18,954
新木場振興(株)	27,458	13,729
野村ホールディングス(株)	5,000	12,442
(株)ソニー	1,400	8,457
(株)ケイディアイ	30	6,330
コスモ証券(株)	23,725	5,393
鴻ホールディングス(株)	100,000	5,000
国際石油開発(株)	5	4,788
(株)SUMCO	1,000	4,626
日本電信電話(株)	6	3,622
(株)スルガコーポレーション	1,200	3,347
(株)住生活グループ	1,300	3,319
鹿島建設(株)	5,266	3,118
(株)西友	20,000	3,089
(株)日立製作所	3,000	2,555
今中(株)	5,000	1,750
野村不動産ホールディングス(株)	400	1,625
三菱UFJ証券(株)	1,000	1,350
天龍木材(株)	10,485	1,259
その他 9 銘柄	9,574	2,400
計	643,875.827	359,500

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第824回 割引商工債券	50,000	49,990
第826回 割引商工債券	45,000	44,987
第838回 割引商工債券	3,490	3,483
小計	98,490	98,460
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第1回 新木場振興(株)社債	5,000	5,000
小計	5,000	5,000
計	103,490	103,460

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
（投資有価証券） その他有価証券 三菱UFJ証券投資信託委託 グローバルエマージングボンドオープンファンド	7,157,645	5,467
計	7,157,645	5,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
仮設建物	398,719	8,870	5,104	402,485	357,161	3,987	45,324
建物	1,992,121	3,446	—	1,995,567	1,160,353	57,067	835,213
構築物	196,330	—	—	196,330	162,441	7,603	33,889
機械及び装置	13,328	1,500	—	14,828	13,116	797	1,711
車輛及び運搬具	58,504	2,998	5,403	56,099	47,805	4,090	8,294
工具器具及び備品	97,211	1,451	119	98,542	73,769	2,873	24,772
土地	626,466	—	—	626,466	—	—	626,466
建設仮勘定	—	13,600	—	13,600	—	—	13,600
有形固定資産計	3,382,681	31,866	10,627	3,403,920	1,814,648	76,419	1,589,272
無形固定資産							
ソフトウェア	3,870	2,940	—	6,810	3,232	1,362	3,577
電話加入権	713	—	—	713	—	—	713
無形固定資産計	4,583	2,940	—	7,523	3,232	1,362	4,291
長期前払費用	18,791	—	18,362	429	—	—	429
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率（％）	担保	償還期限
第2回無担保社債 商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定	平成17年 9月22日	200,000	200,000	年1.02	—	平成22年 9月22日
第3回無担保社債 商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定	平成18年 1月25日	300,000	300,000	年1.23	—	平成23年 1月25日
第4回無担保社債 商工組合中央金庫保証付 適格機関投資家限定	平成19年 3月22日	—	200,000	年1.67	—	平成26年 3月20日
合計	—	500,000	700,000	—	—	—

（注） 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
—	—	—	500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	700,000	1.274	—
1年以内に返済予定の長期借入金	251,878	620,632	1.289	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	583,342	162,710	1.600	平成20年4月～ 平成24年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,035,220	1,483,342	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,680	40,680	40,680	40,670

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	290,114	3,040	—	28,100	265,054
賞与引当金	49,075	42,880	49,075	—	42,880
役員賞与引当金	—	3,500	—	—	3,500
役員退職慰労引当金	66,100	74,800	—	—	140,900

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	467
預金の種類	
当座預金	260,116
普通預金	83
別段預金	9
自由金利型定期預金	1,161,643
計	1,421,852
合計	1,422,320

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東急建設(株)	126,756
(株)横浜連合木材	45,178
(株)ウッドハウス	32,286
(株)パプコ北海道	14,653
日金精整テクノックス(株)	11,368
その他	26,086
計	256,329

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月満期	69,955
5月 "	81,820
6月 "	60,547
7月 "	41,043
8月 "	2,962
計	256,329

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)横浜連合木材	10,773
五十鈴(株)	7,568
(株)ウッドハウス	6,592
(株)パプコ北海道	4,649
(株)ステンレス加工センター	4,288
その他	24,923
計	58,795

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
70,897	796,839	808,940	58,795	93.22	29.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セキハウス(株)	206,556
(株)エステーホーム	152,645
(株)ケイディアイ	142,456
東京都	136,080
(株)セレーポレーション	128,060
その他	538,147
計	1,303,945

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,308,586	7,083,959	7,088,599	1,303,945	84.46	67.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

ホ 商品

摘要	金額 (千円)
木材等	149,347

ヘ 賃貸仮設支出金

摘要	金額 (千円)
プレハブ建築	972,872

ト 原材料

摘要	金額 (千円)
プレハブ建築	3,997
建築資材	3,039
計	7,037

チ 未成工事支出金

摘要	金額 (千円)
住宅建築	260,347
プレハブ建築	2,121
計	262,469

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ユニマテック(株)	106,069
(株)クワザワ	85,477
(株)ホームマテック	84,700
藤田商事(株)	81,949
総栄(株)	57,223
その他	713,342
計	1,128,762

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月満期	363,052
5月 "	310,054
6月 "	260,245
7月 "	195,409
計	1,128,762

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
双日建材(株)	11,003
庄司木材(株)	3,903
網中木材(株)	2,733
丸和木材(株)	2,690
中国木材(株)	2,164
その他	21,360
計	43,855

ハ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
ユニマテック(株)	90,373
(株)クワザワ	88,707
(株)高岡電気工業	61,257
(株)司工業社	40,288
北斗設備(株)	27,630
その他	641,664
計	949,922

ニ 預り保証金

相手先	金額 (千円)
佐川急便㈱	349,470
㈱西友	211,972
その他	5,880
計	567,322

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,400円（申請料8,000円 消費税400円）
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株主は、当社定款の定めにより下記の権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大出産業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 駕海 量明 印
業務執行社員

小川和洋公認会計士事務所

公認会計士 小川 和洋 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大出産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大出産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

大出産業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 駕海 量明 印
業務執行社員

小川和洋公認会計士事務所

公認会計士 小川 和洋 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大出産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大出産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。